

記載例

静岡市中小企業技術表彰応募書

平成〇〇年〇月〇日

(宛先) 静岡市長

応募者 所在地 静岡市葵区追手町5-1

名称 〇〇〇株式会社

代表者役職・氏名

代表取締役 静岡 太郎 ㊟

電話 054-221-0000

担当者氏名 〇〇 〇〇

企業の概要	名称	〇〇〇株式会社	代表者	(役職) 代表取締役 (氏名) 静岡 太郎
	静岡市内の主たる事業所の所在地	〒420-8602 静岡市葵区追手町5-1		
	設立年月日	昭和〇年〇月〇日	資本金/従業員	1,000万円/ 20人
	業種	〇〇製造業	主要生産品目	〇〇〇〇
技術の概要	技術の名称又は製品名称	〇〇〇〇	開発年月日 販売年月日	平成〇〇年〇月〇日 平成〇〇年〇月〇日
	技術開発の動機 (従来の問題点も含む。)	※ 従来の技術(製品)の課題、問題点、ユーザーの要望、開発の動機等について記載してください。		
	技術の内容・特徴	※ 応募する技術(製品)の内容、特色について記載してください。 ※ 特に技術的に優れている点(原理、製法、性能、規格等)について記載してください。		
	新規・独創性(類似、競合技術・製品の有無と差異)	※ 応募する技術(製品)の新規性や独創性について、記載してください。 ※ 記載にあたり従来の技術(製品)との違いがあれば、対比して分かりやすく記載してください。		
効果(定量的に記載)	※ 比較については、可能な限り定量的、客観的に記載してください。 ※ 諸事情により具体的な数値を根拠として提出不可能な場合は、従前を100とした場合の%での増減比較等、相対比較でも結構です。 ※ 新規技術ではなく独創性のある技術で応募の場合は、独創性を自社で磨き上げてきた過程について可能な限り定量的、客観的に記載してください。 【記載例】 ・従前の技術では、製品100個あたり径〇mm以内の誤差が5%の確率で生じたが、新技術Aの導入により、同確率が3%まで低下し、製品精度が向上した。 ・従前の製品Aでは〇〇の工程が必要であったが、新技術Aの導入により、〇〇工程が不要になり、製品1個あたり作業人工〇%の削減、消費電力〇%削減となり、コストが△%削減された。			

	将来性・他分野への 応用	<p>※ 応募する技術（製品）の今後の発展の見通し、応用が見込まれる分野と利用法について記載してください。</p> <p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初空き缶の圧縮のために開発した製品Aだが、〇〇の改良により、食物残さ圧縮にも応用可能。食品加工業者の廃棄コスト減に貢献する。
	地域資源の活用 状況	※ 本市の地場の技術や風土地形、特産品を活用している場合は、その状況について記載。
	産業財産権（特許等）の出願の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※どちらかにチェック
	製品化の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※どちらかにチェック 有の場合：製品の内容、発売年月日
	技術又は製品の 主な販売先	※ 販路となっている主要な企業名又は分野を記載してください。
	技術開発の取組み 体制（社内インセンティブ等）	<p>※ 社内で技術開発を奨励する取り組みや、技術開発を促進する体制を記載してください。</p> <p>【記載例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発は必ず営業担当者と一緒に行い、ユーザーのニーズを素早く取り込む工夫をしている。
経営 状況	売上高	(年又は 期) 千円 ※ 直近3期分を記載 (年又は 期) 千円 (年又は 期) 千円
	経常利益	(年又は 期) 千円 ※ 直近3期分を記載 (年又は 期) 千円 (年又は 期) 千円
	その他特にPRしたい点	<p>※ 本技術又は製品に係る、他の表彰受賞経歴、報道事例、著名人とのコラボレーション、製品や技術を通じた地域貢献等PRしたい点があれば記載してください。</p> <p>※ 他の表彰受賞経歴については必ず記載してください。 受賞年月、賞の授与機関名、賞の名称</p>
	係争の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ※どちらかにチェック (に関して)
	租税公課の滞納	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 ※どちらかにチェック
	推薦者 (推薦者がいる場合)	〒 (団体名) ※中小企業支援を行なう団体の推薦者がいる場合のみ記載してください。 (例) 市中小企業支援センター、静岡県産業振興財団、商工会議所等